

平成 26 年度岸和田市一般会計予算

平成 26 年度岸和田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 74,747,071 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（貸金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 市税		24,172,291
	01 市民税	10,307,903
	02 固定資産税	10,013,126
	03 軽自動車税	298,203
	04 市町村たばこ税	1,598,248
	05 入湯税	7,058
	06 都市計画税	1,947,753
02 地方譲与税		326,000
	01 地方揮発油譲与税	93,000
	02 自動車重量譲与税	230,000
	03 特別とん譲与税	3,000
03 利子割交付金		94,000
	01 利子割交付金	94,000
04 配当割交付金		140,000
	01 配当割交付金	140,000
05 株式等譲渡所得割交付金		20,000
	01 株式等譲渡所得割交付金	20,000
06 地方消費税交付金		2,086,000
	01 地方消費税交付金	2,086,000
07 ゴルフ場利用税交付金		44,000
	01 ゴルフ場利用税交付金	44,000
08 自動車取得税交付金		80,000
	01 自動車取得税交付金	80,000
09 地方特例交付金		150,000
	01 地方特例交付金	150,000
10 地方交付税		13,700,000

(単位：千円)

款	項	金額
	01 地方交付税	13,700,000
11 交通安全対策特別交付金		45,000
	01 交通安全対策特別交付金	45,000
12 分担金及び負担金		1,128,172
	01 分担金	3,337
	02 負担金	1,124,835
13 使用料及び手数料		1,186,417
	01 使用料	839,296
	02 手数料	347,121
14 国庫支出金		15,318,513
	01 国庫負担金	13,128,813
	02 国庫補助金	2,140,211
	03 委託金	49,489
15 府支出金		4,938,183
	01 府負担金	3,167,104
	02 府補助金	1,451,532
	03 委託金	319,547
16 財産収入		951,871
	01 財産運用収入	165,571
	02 財産売払収入	786,300
17 寄附金		7,100
	01 寄附金	7,100
18 繰入金		2,584,224
	01 基金繰入金	2,438,045
	02 特別会計繰入金	114,230
	03 財産区特別会計繰入金	31,949

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰越金		1
	01 繰越金	1
20 諸収入		1,329,899
	01 延滞金、加算金及び過料	37,890
	02 市預金利子	3
	03 貸付金元利収入	15,000
	04 収益事業収入	540,000
	05 雑入	737,006
21 市債		6,445,400
	01 市債	6,445,400
歳 入 合 計		74,747,071

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
01 議会費		467,468
	01 議会費	467,468
02 総務費		5,892,341
	01 総務管理費	4,825,420
	02 徴税費	683,048
	03 戸籍住民基本台帳費	241,482
	04 選挙費	53,051
	05 統計調査費	34,706
	06 監査委員費	54,634
03 民生費		35,070,181
	01 社会福祉費	10,996,434
	02 児童福祉費	11,679,828
	03 生活保護費	10,230,985
	04 災害救助費	22,000
	05 国民健康保険費	2,140,934
04 衛生費		7,830,641
	01 保健衛生費	1,614,717
	02 環境保全費	149,506
	03 清掃費	4,520,825
	04 墓苑費	125,649
	05 上水道費	19,944
	06 病院費	1,400,000
05 労働費		58,545
	01 労働諸費	58,545
06 農林水産業費		423,683
	01 農業費	362,299

(単位：千円)

款	項	金額
	02 林業費	9,090
	03 農林水産等振興費	52,294
07 商工費		478,038
	01 商工費	478,038
08 土木費		5,732,519
	01 道路橋りょう費	549,465
	02 交通安全対策費	311,083
	03 河川費	48,497
	04 港湾費	571,295
	05 水路費	81,700
	06 都市計画費	4,036,387
	07 住宅費	134,092
09 消防費		2,035,601
	01 消防費	2,035,601
10 教育費		6,551,303
	01 教育総務費	614,916
	02 小学校費	2,051,526
	03 中学校費	1,005,120
	04 高等学校費	998,346
	05 幼稚園費	884,778
	06 社会教育費	624,721
	07 保健体育費	371,896
11 災害復旧費		1
	01 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		10,107,904
	01 公債費	10,107,904

(単位：千円)

款	項	金額
13 諸支出金		58,846
	01 防犯費	47,574
	02 還付金	10,210
	03 老人保健医療精算事業費	1,062
14 予備費		40,000
	01 予備費	40,000
歳	出	合計
		74,747,071

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
09 消防費	01 消防費	防災行政無線 整備事業	461,000 千円	平成26年度	285,000 千円
				平成27年度	176,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公共施設適正配置基本計画等策定支援業務委託 (公共施設適正配置事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	千円 55,000
納税通知書作成・発送等業務委託 (市民税等賦課事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	9,000
納税通知書作成・発送等業務委託 (固定資産税等賦課事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	6,000
市税自主納付案内業務委託 (市税等徴収事業)	平成 26 年度 から 平成 29 年度 まで	46,000
督促状・催告書等作成及び封入封緘等業務委託 (市税等徴収事業)	平成 26 年度 から 平成 29 年度 まで	15,000
選挙ポスター掲示場設置・撤去業務委託 (府議会議員選挙事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	4,400
期日前投票所受付業務委託 (府議会議員選挙事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	1,350
選挙ポスター掲示場設置・撤去業務委託 (市議会議員選挙事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	11,000
選挙広報印刷業務委託 (市議会議員選挙事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	595
15m級はしご付消防自動車購入 (消防車両・機器整備事業)	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	85,000

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法					備考
				区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
社会福祉施設整備事業	千円 53,700	普通貸借又は証券発行	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 銀行 その他	30年 以内	10年 以内	年賦、半年賦、元金均等若しくは元利均等償還又は満期一括償還	必要に応じて繰上償還又は借り換えることができる。	
児童福祉施設整備事業	36,500								
災害援護事業	14,000								
し尿処理施設整備事業	24,000								
農業施設整備事業	2,200								
産業会館整備事業	2,400								
道路橋りょう整備事業	26,700								
交通安全対策事業	27,000								
都市計画事業	238,000								
消防防災施設整備事業	209,700								
学校教育施設整備事業	694,400								
臨時財政対策債	3,550,000								